

アンドリュー・E・バーシュエイ著（山田鏡夫訳）

『近代日本の社会科学

——丸山眞男と宇野弘蔵の射程』

(NTT出版・1100七年)

平野 敬和

戦後日本における批判的知の枠組みが急速に崩壊した現在、その思想的遺産にどのように向き合うのが問われている。冷戦体制の崩壊を契機として、とりわけ日本においては「戦後五〇年」をきっかけとして、戦後の歴史研究に関しても、その枠組みを相互補完的に規定したマルクス主義と近代主義の有効性が問われてきた。アンドリュー・E・バーシュエイ『近代日本の社会科学——丸山眞男と宇野弘蔵の射程』（以下、本書）は、マルクス主義と近代主義の伝統から、近代日本の社会科学を照らし出すことによって、このような思想的課題に正面から答える論文集である。とりわけ、マルクス主義を宇野弘蔵の経済学、近代主義を丸山眞男の政治学に代表させ、さらに、戦前の講座派マルクス主義、戦後の宇野学派や市民社会論なども射程に収めた議論を展開することから、日本の社会科学思想の発展に關

する概観を提供しようとする点で、貴重な研究業績である。本書は、*The Social Sciences in Modern Japan: The Marrian and Modernist Traditions*, Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 2004, xiv+331p. の全訳である。

バーシュエイの著作としては、先に『南原繁と長谷川如是閑——国家と知識人・丸山眞男の一人の師』（宮本盛太郎監訳、ミネルヴァ書房、一九九五年）が刊行されている。それとあわせて本書を読むなら、「」の本で（本書のこと——引用者注）私は、

丸山眞男に対する私の強い関心の底に流れているより広い問題について懸命に考え抜きました。あるいは丸山の作品に出会つたからこそ、私はそうしたより広い問題を意識するようになつたと言ふべきかもしません（アンドリュー・バーシュエイ「社会科学史の観点からみた丸山眞男」平石直昭訳、『思想』第九六四号、二〇〇四年八月、二七頁）といふ関心のあり様にもうなづける。近年の丸山研究の進展に照らしてみると、本書の叙述については意見もあるだろうが（丸山を扱った論文は、本書の中で最も早い一九九一年に発表されている）、本書の提示した成果を前にしては、「批判するならばせめて批判対象がもつっていた知的水準にもつとしつかりと到達すべきなのである」（註頁）という著者の思いも十分に受け止められる。本書の構成を示しておくと、次の通りである。

第一章 「歴史としての社会科学」
第一回 「近代日本の社会科学——概観」

第三章 「二重の過酷——マルクス主義と日本資本主義における過去の現在性」

第四章 「資本論」を通して考える——宇野弘藏とマルクス経済学」

第五章 「学派の終わり?——日本資本主義に直面した宇野派」

第六章 「社会科学と倫理——市民社会派マルクス主義」

第七章 「戦後日本における民主主義の構想——政治思想家としての丸山眞男」

二

と政治への支配権をもちつづけたが、しかしその後発性や後進性——「伝統」の突出——は、歴史的文化的自己イメージの逃れられない特質をなした」(三九頁)。環大西洋諸国は、日本にとっての「発展」モデルであり、同時に欠如や相違、脅威を喚起させ「疎外」をもたらした。こうした立ち位置が、日本の社会科学に普遍的なものと特殊的なもの、先進的なものと後進的なもの、といった思考軸を与えてきたとするのである。

このような文脈を踏まえたうえで、第二章では、一八九〇年代以降の日本の社会科学の諸潮流に対する概観が与えられる。

著者は、日本の社会科学の歴史的展開における五つの「契機」ないし知的方向性を提示している。第一は、「ネオ伝統主義的契機」(明治中後期)、第二は、「自由主義ないし多元化的契機」(二〇世紀の最初の三〇年間)、第三は、「マルクス主義の契機」(一九二〇年代後半から三〇年代後半)、第四は、「戦後の近代主義の契機」、第五は、「文化主義の契機」である。本書の叙述に即して見ると、第三の「マルクス主義の契機」、第二から第四までの契機の複合的な産物としての「近代主義の伝統」に注目されることになる。近代日本の社会科学は、それがマルクス主義に負っていると同時に、これと対決していなかつたなら、具体化されることはなかつた。第一次世界戦争を経て、日本では「社会科学」の語は、マルクス的階級分析と同義語になつたのである。そして著者は、日本の社会科学に共通する普遍的なものを、特殊的なものへと媒介するという主題に言及し、その関係を

「発展的疎外」という視点の中で理解しようとする。

著者の言う、日本の近代化を「発展的疎外」という視点から読み解く基本的な立場については、「一国史的な社会科学の歴史的展開を設定したうえで可能になつてゐる点に疑問があること」も確かである。たとえば、本書では「帝国意識」という言葉が多用されているが、ここで「帝国」とは「植民地帝国」に関わつて発せられたものではなく、むしろ天皇を中心とする「大日本帝国」の意味合いが濃い。こうした視点は、結果的に日本の近代経験を、西欧—日本の枠組みに押し込める事になる。また、日本の社会科学の歴史的展開における五つの「契機」など、いし知的方向性についても、日本の社会科学がアジア社会とともにどのように関わる中から展開されたのか、という視点が必要ではないか。ただ、日本資本主義論争における日本資本主義の「構造的」把握が一国史的な分析枠組みに収斂しがちであったことを踏まえるなら、次に見るよう、マルクス主義と近代主義の伝統に焦点を当てて日本の社会科学思想の発展に関する概観を提供しようとすると、著者の視点の有効性を確認できるだろう。

第三章から第五章にかけては、日本のマルクス主義者が日本資本主義をどのように觀察したのか、また彼らが凝視した対象は何であり、その凝視そのものはどのように形成されたのかを問うている。まず第三章では、戦前の講座派マルクス主義、とりわけ山田盛太郎の『日本資本主義分析』が取り上げられる。日本資本主義の性格を規定した農村分析であり、「半封建的土地所有制」と「半農奴制的零細耕作」という制度の指摘である。マルクス主義者の中で、資本主義という普遍だけでなく、日本型封建制の残滓という特殊をも組み込んだ講座派が、資本主義発展に關して理論的にいつそう首尾一貫した見解を提示した勞農派よりも大きな影響力を持ったのも、「発展的疎外」という近代日本の立ち位置によるところが大きかったからだと理解される。そして著者は、日本資本主義の「半封建的」基礎と上部構造に対する山田の分析が、同世代あるいは後の世代の社会科学学者に、彼らが日本資本主義は何によつて日本のであると同時に資本主義的なのかという問い合わせに対する理解を形作った点に注目する。

第四章と第五章では、宇野弘蔵の経済学ならびに戦後の宇野学派を取り上げている。ここでは、宇野の方法論——原理論・段階論・現状分析——と、科学としての経済学とイデオロギー的実践の分離——「労働力の商品化」を核心とする法則理解が、彼の学問的軌跡とともに辿られる。宇野は『資本論』の論理的再構成を追及し、現状分析に集約されていく資本主義発展の三段階歴史モデルと並んで、政治経済学の原理論の独自な枠組みを追求した。経済科学とイデオロギー活動を峻別し、全てを形にする力の構造として資本を描写するといった特色を持つつつ、

三

宇野学派は政治経済学の「客観的」科学としてマルクス主義を神格化させた代表だったのである。著者は、科学とイデオロギーを分離するという宇野の動機が、スターリン主義による政治的利用に対する宇野の反発に由来しているとしたうえで、彼の体系の落とし穴は、もしマルクス主義が科学としてのみ解釈されるならば、それはもつと「有効」な科学によって容易に取つて替わられるという点にあつたと言う。次いで著者は、宇野学派において深まる学風固執、パラダイム・シフト、分解過程を描き出す。彼らにおいては、「國のために役立つ」というベクトル効果」が宇野の学問的禁欲に勝っていたことに加えて、現状分析という体系自身の最終的要請があるため、理論から実践へと移行したとされる。著者は、とりわけ大内力、馬場宏二、玉野井芳郎に注目することから、宇野学派の軌跡を社会科学史のケーススタディとして叙述する。宇野の経済学を内在的に理解し、それを引き継ぐがゆえに後継者が辿らなければならなかつた運命を描く箇所は、本書の白眉である。

本書では、戦後の講座派、また日本資本主義に関する労農派論者の仕事について、議論が展開されていない。しかし、次に見るようすに、広い意味で講座派の影響のもと思想形成を遂げた市民社会派の知識人（内田義彦、平田清明）、近代主義の知識人（丸山眞男）が、講座派の議論の射程を乗り越えるかたちで自らの思想的作業を展開したことにより、その難しさと知的可能性を見出している。その意味において本書は、原題に掲げられた

「近代主義の伝統」における講座派の遺産を説得的に語るものとなつてゐる。ここには、本書の「日本語版への序文」にも記されているように、山田盛太郎による経済中心の議論に始まり、宇野弘蔵および「市民社会」論的マルクス主義という「異端」の諸学派を経て、最後に丸山眞男が関心を寄せた倫理と政治の問題へと至るという物語が、強く意識されているのだろう。

四

第六章では、内田義彦、平田清明という市民社会論を重視する人たちを取り上げ、これを「近代主義の伝統」と位置付けている。著者の問題関心は、講座派の「特殊性論」的マルクス主義の批判的な遺産繼承者たちが、どのようななかたちで自らの「仕事場」とした戦後日本にとつて実現可能性のある倫理を发展させようと試みたのかにある。著者は、戦中・戦後の内田と平田の学問的軌跡を辿る中で、とりわけ一九六〇年代後半における思想的作業に注目している。彼らは日本資本主義とソ連型社会主義の両面批判を定式化したが、その際基礎となつたのは、社会や個人よりも「国権」が優位を占める体制として彼らが共通に展開した論点であった。内田と平田はともに、市民社会の觀念を概念化し直し、市民社会を資本主義や私的所有觀念から分離した。労働と所有の統一に訴え掛けることによつて、「市民社会」派マルクス主義者は、独立した社会主義の理論的、および倫理的基礎を提供しようとしたのである。

第七章では、丸山眞男を中心に、戦後日本における民主主義の言説に焦点が当てられる。戦後の丸山は民主主義の「科学的構想者」として、政治的な理論と実践の両面で、マルクス主義を超えることを目指した。すなわち、理論面では社会科学の同義語となつた階級分析を拒否し、政治実践の面では日本共産党との距離感を保ち続けたのである。丸山の「超国家主義」論や「日本ファシズム」研究については、戦前・戦後を通して歴史研究に多大な影響を与えたマルクス主義が、政治と経済の関係をめぐつて提起した問いに対する、格闘の記録として位置付けられる。すなわち、上部構造としての政治は下部構造としての生産力・生産関係に対してどれほどの自立性を与えられるのかというマルクス主義の問いが、丸山においては強く意識されていた。そして丸山は、日本を無謀な戦争にまで駆り立てた原因について、経済的要因だけでなく、政治的行動様式の次元からも明らかにするべきであり、その意味において「日本ファシズム」の思想と行動についても、精神構造の次元に深く規定されていることを強調したのである。

本書における市民社会派と丸山の評価については、意見が分かれるかもしれない。たとえば、著者が批判的に捉えている「総力戦体制論」との関係である。「総力戦体制論」では、市民社会派や丸山の思想的作業が総力戦への動員を唱える議論に収束し、彼らが国民主義の合理化を追求したことが強調され、これは戦後の断絶を横切って継続的に保持されたことになる。こ

れでは、著者の言うように、市民社会派や丸山の思想的作業の持っていた批判的モメントが的確に描き出されることはない。しかし、近年総力戦に関する議論が、次のステージに進展していることも見逃すことはできないようと思われる。すなわち、総力戦体制が帝国の中心の国民共同体の統合を再編・強化したという側面に止まらず、それが植民地・占領地の社会をも変容させたという側面、またそれが帝国を解体に導いたという側面にも注目されているのである。そこででは、総力戦が“植民地帝国”的総力戦としてあつたことを重視し、そのことが当該期の思想的作業にどのように刻み込まれているのかという問題、およびその戦後への規定性という問題が検討されている（この立場から、中野敏男が本書の書評を試みている（『図書新聞』第一八二号、二〇〇七年七月七日）。）そうした視点は、社会科学を含めた学知の展開を一国史的に分析するのではなく、とりわけアジアとの関係性において問題とするような歴史的視座を設定する目的に基づき、当該期の思想的作業が植民地支配というかたちをとつて繋がれた日本とアジアの関係を主題化するものであつた点に注目するものである。あるいは、日本の社会科学思想の発展に関する、こうした視点からの概観は、本書の豊かな成果を受けた私たちの課題であるのかもしれない。